



【訂正前】
平成 18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 17年 11月 17日

上 場 会 社 名 井関農機株式会社

上 場 取 引 所 : 東・大

コ ー ド 番 号 6310

本 社 所 在 都 道 府 県 : 東 京 都

(URL <http://www.iseki.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 中 野 弘 之

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 財 務 部 長 氏 名 真 木 康 則 T E L (03) 5604 - 7671

中 間 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 17年 11月 17日

米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (金額の百万円未満は切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	79,213	3.4	3,383	19.2	3,305	27.5
16年 9月中間期	76,578	2.9	2,838	11.0	2,592	34.4
17年 3月期	157,462		6,516		5,286	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	1,641	△ 18.0	7.58	6.67
16年 9月中間期	2,001	24.9	9.16	—
17年 3月期	2,965		13.61	12.74

- (注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 — 百万円 16年9月中間期 — 百万円 17年3月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 216,433,707 株 16年9月中間期 218,578,559 株 17年3月期 217,965,619 株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	192,144	53,132	27.7	245.52
16年 9月中間期	190,599	50,695	26.6	231.91
17年 3月期	184,477	51,726	28.0	238.88

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 216,406,650 株 16年9月中間期 218,593,641 株 17年3月期 216,541,301 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	△ 5,523	△ 859	5,748	7,296
16年 9月中間期	△ 5,332	10,474	△ 5,659	10,515
17年 3月期	6,350	8,758	△ 18,390	7,803

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (減少) 1社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	163,000	8,500	7,500	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 48銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。



【訂正後】
平成 18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 19年 5月 24日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 : 東・大

コード番号 6310

本社所在都道府県 : 東京都

(URL <http://www.iseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 弘之

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 真木 康則 TEL (03) 5604 - 7671

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (金額の百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	79,213	3.4	2,975	16.9	2,897	26.1
16年 9月中間期	76,578	2.9	2,544	△ 0.5	2,298	19.1
17年 3月期	157,462		5,090		3,859	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	1,213	△ 25.1	5.61	4.93
16年 9月中間期	1,619	1.0	7.41	—
17年 3月期	1,378		6.32	5.92

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 — 百万円 16年9月中間期 — 百万円 17年3月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 216,433,707 株 16年9月中間期 218,578,559 株 17年3月期 217,965,619 株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	189,336	50,246	26.5	232.19
16年 9月中間期	189,473	49,442	26.1	226.18
17年 3月期	182,182	49,268	27.1	227.52

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 216,406,650 株 16年9月中間期 218,593,641 株 17年3月期 216,541,301 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	△ 5,579	△ 804	5,748	7,296
16年 9月中間期	△ 5,332	10,474	△ 5,659	10,515
17年 3月期	6,303	8,805	△ 18,390	7,803

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (減少) 1社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	163,000	8,500	7,500	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 48銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

【訂正前】

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や輸出の増加、企業収益の改善を背景にした設備投資の増加により、回復基調で推移しました。

国内農業を取り巻く環境は、農家戸数の減少や農業就業者の高齢化の進行、輸入農産物の増加等、厳しい状況が続く中で構造変化が進んでおります。新しい「食料・農業・農村基本計画」の具体的内容を定めた「経営所得安定対策等大綱」が発表され、農業の担い手育成と市場経済型の農業を目指した諸施策が展開されることとなりました。これにより農業経営の集団化や大規模化等、市場の変化が一段と加速するものと予測されます。

当中間期における農機業界の国内出荷は前年同期比ほぼ横ばいとなりました。一方、輸出は引き続き好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、国内はもとより、輸出の拡大に努めてまいりました。その結果、当中間期の売上高は前年同期比 26 億円増収の 792 億円 (3.4%増加) となりました。このうち、国内売上高は主力の農業機械が前年同期比微増となりましたが、農業用施設の減少等により 2 億円減収の 698 億円 (0.2%減少)、海外売上高は欧州、北米を中心に大幅に伸長し、前年同期比 28 億円増収の 94 億円 (42.3%増加) となりました。営業利益は、原材料値上りと物流費の増加を、増収による粗利益増とコストダウン等で吸収したことにより、前年同期比 6 億円増益の 34 億円 (19.2%増加) となりました。経常利益は、有利子負債圧縮による金融収支の改善等により、前年同期比 7 億円増益の 33 億円 (27.5%増加) となりました。中間純利益は、固定資産減損処理等の特別損失増加及び法人税等の負担増により、前年同期比 4 億円減益の 16 億円 (18.0%減少) となりました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

【訂正後】

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や輸出の増加、企業収益の改善を背景にした設備投資の増加により、回復基調で推移しました。

国内農業を取り巻く環境は、農家戸数の減少や農業就業者の高齢化の進行、輸入農産物の増加等、厳しい状況が続く中で構造変化が進んでおります。新しい「食料・農業・農村基本計画」の具体的内容を定めた「経営所得安定対策等大綱」が発表され、農業の担い手育成と市場経済型の農業を目指した諸施策が展開されることとなりました。これにより農業経営の集団化や大規模化等、市場の変化が一段と加速するものと予測されます。

当中間期における農機業界の国内出荷は前年同期比ほぼ横ばいとなりました。一方、輸出は引き続き好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、国内はもとより、輸出の拡大に努めてまいりました。その結果、当中間期の売上高は前年同期比 26 億円増収の 792 億円 (3.4%増加) となりました。このうち、国内売上高は主力の農業機械が前年同期比微増となりましたが、農業用施設の減少等により 2 億円減収の 698 億円 (0.2%減少)、海外売上高は欧州、北米を中心に大幅に伸長し、前年同期比 28 億円増収の 94 億円 (42.3%増加) となりました。営業利益は、原材料値上りと物流費の増加を、増収による粗利益増とコストダウン等で吸収したことにより、前年同期比 4 億 3 千万円増益の 29 億 7 千 5 百万円 (16.9%増加) となりました。経常利益は、有利子負債圧縮による金融収支の改善等により、前年同期比 5 億 9 千 8 百万円増益の 28 億 9 千 7 百万円 (26.1%増加) となりました。中間純利益は、固定資産減損処理等の特別損失増加及び法人税等の負担増により、前年同期比 4 億 5 百万円減益の 12 億 1 千 3 百万円 (25.1%減少) となりました。

2. 財政状態

【訂正前】

(1) 財政状態

当中間期末の総資産は前年同期比 15 億円増加して 1,921 億円となりました。主な内訳は、資産の部で現預金の圧縮 39 億円、生産高増加と部品調達を先行したことによる仕掛品増加など棚卸資産の増加 38 億円、時価評価による投資有価証券の増加 13 億円等によるものです。負債の部では、有利子負債を 58 億円圧縮しております。

前期末（平成 17 年 3 月末）比では、総資産は 77 億円増加しました。受取手形及び売掛金が 75 億円、棚卸資産が 12 億円増加しておりますが、これは農機事業の季節性によるものです。自己資本は、前期比 14 億円増加の 531 億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、農機事業の季節性により例年支出となります。当中間期は 55 億円の支出（前年同期比 2 億円の支出増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、9 億円の支出（前年同期比 113 億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、期中運転資金の調達（短期借入金の増加）等を実行し、57 億円の収入（前年同期比 114 億円の収入増）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

区 分	平成 15 年 3 月 期	平成 16 年 3 月 期	平成 16 年 9 月 中 間 期	平成 17 年 3 月 期	平成 17 年 9 月 中 間 期
自己資本比率 (%)	21.6	<u>25.1</u>	<u>26.6</u>	<u>28.0</u>	<u>27.7</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.5	<u>34.3</u>	<u>29.2</u>	<u>38.7</u>	<u>38.9</u>
債務償還年数 (年)	8.3	6.3	—	<u>9.6</u>	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	7.0	—	<u>4.9</u>	—

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている社債及び借入金の全てを対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 財政状態

【訂正後】

(1) 財政状態

当中間期末の総資産はほぼ前年同期並みの1,893億円となりました。主な内訳は、資産の部で現預金の圧縮39億円、生産高増加と部品調達を先行したことによる仕掛品増加など棚卸資産の増加24億円、時価評価による投資有価証券の増加13億円等によるものです。負債の部では、有利子負債を58億円圧縮しております。

前期末（平成17年3月末）比では、総資産は72億円増加しました。受取手形及び売掛金が75億円、棚卸資産が8億円増加しておりますが、これは農機事業の季節性によるものです。自己資本は、前期比10億円増加の502億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、農機事業の季節性により例年支出となります。当中間期は56億円の支出（前年同期比2億円の支出増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、8億円の支出（前年同期比113億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、期中運転資金の調達（短期借入金の増加）等を実行し、57億円の収入（前年同期比114億円の収入増）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

区 分	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成16年9月 中間期	平成17年 3月期	平成17年9月 中間期
自己資本比率 (%)	21.6	24.8	26.1	27.1	26.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.5	34.4	29.4	39.2	39.4
債務償還年数 (年)	8.3	6.3	—	9.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	7.0	—	4.8	—

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている社債及び借入金の全てを対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

【訂正前】

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産	<u>99,522</u>	<u>51.8</u>	<u>99,006</u>	<u>51.9</u>	<u>515</u>	<u>91,868</u>	<u>49.8</u>
現金及び預金	7,715		11,601		△ 3,886	8,202	
受取手形及び売掛金	44,499		45,122		△ 623	37,015	
棚卸資産	<u>42,014</u>		<u>38,174</u>		<u>3,840</u>	<u>40,851</u>	
その他	<u>5,961</u>		<u>4,800</u>		<u>1,160</u>	<u>6,469</u>	
貸倒引当金	△ 669		△ 694		24	△ 670	
II 固 定 資 産	<u>92,622</u>	<u>48.2</u>	<u>91,593</u>	<u>48.1</u>	<u>1,029</u>	<u>92,608</u>	<u>50.2</u>
1. 有形固定資産	<u>79,208</u>	<u>41.2</u>	<u>79,185</u>	<u>41.6</u>	<u>23</u>	<u>79,418</u>	<u>43.0</u>
建物及び構築物	15,028		15,222		△ 194	15,170	
機械装置及び運搬具	8,766		8,529		236	8,783	
土地	50,287		50,390		△ 102	50,460	
その他	<u>5,127</u>		<u>5,042</u>		<u>84</u>	<u>5,003</u>	
2. 無形固定資産	1,026	<u>0.5</u>	1,119	0.6	△ 93	1,102	0.6
3. 投資その他の資産	12,387	6.5	11,287	5.9	1,099	12,087	6.6
投資有価証券	8,417		7,077		1,340	8,404	
その他	4,816		4,633		183	4,590	
貸倒引当金	△ 847		△ 422		△ 425	△ 906	
資 産 合 計	<u>192,144</u>	100	<u>190,599</u>	100	<u>1,545</u>	<u>184,477</u>	100

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

【訂正後】

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産	<u>96,810</u>	<u>51.1</u>	<u>97,879</u>	<u>51.7</u>	<u>△ 1,069</u>	<u>89,621</u>	<u>49.2</u>
現金及び預金	7,715		11,601		△ 3,886	8,202	
受取手形及び売掛金	44,499		45,122		△ 623	37,015	
棚卸資産	<u>39,714</u>		<u>37,318</u>		<u>2,396</u>	<u>38,909</u>	
その他の	<u>5,550</u>		<u>4,531</u>		<u>1,019</u>	<u>6,164</u>	
貸倒引当金	△ 669		△ 694		24	△ 670	
II 固 定 資 産	<u>92,525</u>	<u>48.9</u>	<u>91,593</u>	<u>48.3</u>	<u>932</u>	<u>92,561</u>	<u>50.8</u>
1. 有形固定資産	<u>79,111</u>	<u>41.8</u>	<u>79,185</u>	<u>41.8</u>	<u>△ 73</u>	<u>79,371</u>	<u>43.6</u>
建物及び構築物	15,028		15,222		△ 194	15,170	
機械装置及び運搬具	8,766		8,529		236	8,783	
土地	50,287		50,390		△ 102	50,460	
その他の	<u>5,030</u>		<u>5,042</u>		<u>△ 12</u>	<u>4,956</u>	
2. 無形固定資産	1,026	<u>0.6</u>	1,119	0.6	△ 93	1,102	0.6
3. 投資その他の資産	12,387	6.5	11,287	5.9	1,099	12,087	6.6
投資有価証券	8,417		7,077		1,340	8,404	
その他の	4,816		4,633		183	4,590	
貸倒引当金	△ 847		△ 422		△ 425	△ 906	
資 産 合 計	<u>189,336</u>	100	<u>189,473</u>	100	<u>△ 137</u>	<u>182,182</u>	100

中間連結貸借対照表

【訂正前】

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債	<u>92,095</u>	<u>47.9</u>	<u>97,361</u>	<u>51.1</u>	<u>△ 5,265</u>	<u>82,602</u>	<u>44.8</u>
支払手形及び買掛金	44,839		38,463		6,376	44,493	
短期借入金	28,086		38,813		△ 10,727	20,306	
社 債 (償還一年以内)	100		40		60	40	
長期借入金 (返済一年以内)	9,599		8,376		1,222	7,350	
未払法人税等	1,518		1,138		379	1,861	
そ の 他	<u>7,952</u>		<u>10,528</u>		<u>△ 2,576</u>	<u>8,550</u>	
II 固 定 負 債	<u>45,388</u>	<u>23.6</u>	<u>41,069</u>	<u>21.5</u>	<u>4,318</u>	<u>48,646</u>	<u>26.4</u>
社 債	11,360		460		10,900	10,440	
長期借入金	18,159		25,391		△ 7,232	22,740	
再評価に係る繰延税金負債	7,261		7,131		129	7,131	
退職給付引当金	4,655		4,631		23	4,514	
役員退職慰労引当金	212		211		1	226	
そ の 他	<u>3,740</u>		<u>3,243</u>		<u>496</u>	<u>3,594</u>	
負 債 合 計	<u>137,484</u>	<u>71.5</u>	<u>138,430</u>	<u>72.6</u>	<u>△ 946</u>	<u>131,249</u>	<u>71.2</u>
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	<u>1,527</u>	<u>0.8</u>	<u>1,473</u>	<u>0.8</u>	<u>54</u>	<u>1,502</u>	<u>0.8</u>
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	22,534	<u>11.7</u>	22,534	<u>11.8</u>	—	22,534	<u>12.2</u>
II 資 本 剰 余 金	11,693	<u>6.1</u>	11,650	<u>6.1</u>	42	11,664	<u>6.3</u>
III 利 益 剰 余 金	<u>7,627</u>	<u>4.0</u>	<u>5,865</u>	<u>3.1</u>	<u>1,761</u>	<u>6,829</u>	<u>3.7</u>
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	10,891	5.7	10,696	5.6	194	10,696	<u>5.8</u>
V その他有価証券評価差額金	2,369	1.2	1,345	0.7	1,023	1,956	1.1
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 5	△ 0.0	△ 5	△ 0.0	0	△ 14	△ 0.0
VII 自 己 株 式	△ 1,978	△ 1.0	△ 1,392	△ 0.7	△ 585	△ 1,940	△ 1.1
資 本 合 計	<u>53,132</u>	<u>27.7</u>	<u>50,695</u>	<u>26.6</u>	<u>2,437</u>	<u>51,726</u>	<u>28.0</u>
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	<u>192,144</u>	100	<u>190,599</u>	100	<u>1,545</u>	<u>184,477</u>	100

中間連結貸借対照表

【訂正後】

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債	<u>92,115</u>	<u>48.7</u>	<u>97,430</u>	<u>51.4</u>	<u>△ 5,314</u>	<u>82,715</u>	<u>45.4</u>
支払手形及び買掛金	44,839		38,463		6,376	44,493	
短期借入金	28,086		38,813		△ 10,727	20,306	
社 債 (償還一年以内)	100		40		60	40	
長期借入金 (返済一年以内)	9,599		8,376		1,222	7,350	
未払法人税等	1,518		1,138		379	1,861	
そ の 他	<u>7,971</u>		<u>10,597</u>		<u>△ 2,625</u>	<u>8,663</u>	
II 固 定 負 債	<u>45,445</u>	<u>24.0</u>	<u>41,126</u>	<u>21.7</u>	<u>4,318</u>	<u>48,696</u>	<u>26.7</u>
社 債	11,360		460		10,900	10,440	
長期借入金	18,159		25,391		△ 7,232	22,740	
再評価に係る繰延税金負債	7,261		7,131		129	7,131	
退職給付引当金	4,655		4,631		23	4,514	
役員退職慰労引当金	212		211		1	226	
そ の 他	<u>3,797</u>		<u>3,301</u>		<u>496</u>	<u>3,645</u>	
負 債 合 計	<u>137,561</u>	<u>72.7</u>	<u>138,557</u>	<u>73.1</u>	<u>△ 995</u>	<u>131,412</u>	<u>72.1</u>
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	<u>1,527</u>	<u>0.8</u>	<u>1,473</u>	<u>0.8</u>	<u>54</u>	<u>1,502</u>	<u>0.8</u>
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	22,534	<u>11.9</u>	22,534	<u>11.9</u>	—	22,534	<u>12.4</u>
II 資 本 剰 余 金	11,693	<u>6.2</u>	11,650	<u>6.2</u>	42	11,664	<u>6.4</u>
III 利 益 剰 余 金	<u>4,741</u>	<u>2.5</u>	<u>4,612</u>	<u>2.4</u>	<u>128</u>	<u>4,372</u>	<u>2.4</u>
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	10,891	5.7	10,696	5.6	194	10,696	<u>5.9</u>
V その他有価証券評価差額金	2,369	1.2	1,345	0.7	1,023	1,956	1.1
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 5	△ 0.0	△ 5	△ 0.0	0	△ 14	△ 0.0
VII 自 己 株 式	△ 1,978	△ 1.0	△ 1,392	△ 0.7	△ 585	△ 1,940	△ 1.1
資 本 合 計	<u>50,246</u>	<u>26.5</u>	<u>49,442</u>	<u>26.1</u>	<u>804</u>	<u>49,268</u>	<u>27.1</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>189,336</u>	100	<u>189,473</u>	100	<u>△ 137</u>	<u>182,182</u>	100

中間連結損益計算書

【訂正前】

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
I 売 上 高	79,213	100	76,578	100	2,635	157,462	100
II 売 上 原 価	52,912	66.8	51,429	67.2	1,483	105,128	66.8
売 上 総 利 益	<u>26,300</u>	<u>33.2</u>	<u>25,148</u>	<u>32.8</u>	<u>1,151</u>	<u>52,334</u>	<u>33.2</u>
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,917	28.9	22,310	29.1	606	45,817	29.1
営 業 利 益	<u>3,383</u>	<u>4.3</u>	<u>2,838</u>	<u>3.7</u>	<u>544</u>	<u>6,516</u>	<u>4.1</u>
IV 営 業 外 収 益	797	1.0	673	0.9	124	1,556	1.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	157		145		12	331	
そ の 他	640		528		111	1,225	
V 営 業 外 費 用	875	1.1	919	1.2	△ 43	2,787	1.7
支 払 利 息	570		744		△ 173	1,406	
そ の 他	304		174		129	1,381	
経 常 利 益	<u>3,305</u>	<u>4.2</u>	<u>2,592</u>	<u>3.4</u>	<u>713</u>	<u>5,286</u>	<u>3.4</u>
VI 特 別 利 益	787	1.0	856	1.1	△ 68	841	0.5
固 定 資 産 処 分 益	109		32		77	69	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	677		211		466	310	
ク レ ジ ッ ト 事 業 売 却 益	—		612		△ 612	461	
VII 特 別 損 失	864	1.1	249	0.3	615	1,069	0.7
固 定 資 産 処 分 損	189		117		71	347	
減 損 損 失	382		—		382	—	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	41		—		41	475	
前 期 損 益 修 正 損	177		—		177	—	
そ の 他	73		131		△ 57	245	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	<u>3,229</u>	<u>4.1</u>	<u>3,199</u>	<u>4.2</u>	<u>29</u>	<u>5,058</u>	<u>3.2</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,476	1.9	1,020	1.4	456	2,516	1.6
法 人 税 等 調 整 額	86	0.1	166	0.2	△ 79	△ 452	△ 0.3
少 数 株 主 利 益 (減 算)	24	0.0	12	0.0	12	28	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	<u>1,641</u>	<u>2.1</u>	<u>2,001</u>	<u>2.6</u>	<u>△ 359</u>	<u>2,965</u>	<u>1.9</u>

中間連結損益計算書

【訂正後】

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
I 売 上 高	79,213	100	76,578	100	2,635	157,462	100
II 売 上 原 価	53,321	67.3	51,723	67.6	1,597	106,554	67.7
売 上 総 利 益	<u>25,892</u>	<u>32.7</u>	<u>24,854</u>	<u>32.4</u>	<u>1,037</u>	<u>50,907</u>	<u>32.3</u>
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,917	28.9	22,310	29.1	606	45,817	29.1
営 業 利 益	<u>2,975</u>	<u>3.8</u>	<u>2,544</u>	<u>3.3</u>	<u>430</u>	<u>5,090</u>	<u>3.2</u>
IV 営 業 外 収 益	797	1.0	673	0.9	124	1,556	1.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	157		145		12	331	
そ の 他	640		528		111	1,225	
V 営 業 外 費 用	875	1.1	919	1.2	△ 43	2,787	1.7
支 払 利 息	570		744		△ 173	1,406	
そ の 他	304		174		129	1,381	
経 常 利 益	<u>2,897</u>	<u>3.7</u>	<u>2,298</u>	<u>3.0</u>	<u>598</u>	<u>3,859</u>	<u>2.5</u>
VI 特 別 利 益	787	1.0	856	1.1	△ 68	841	0.5
固 定 資 産 処 分 益	109		32		77	69	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	677		211		466	310	
ク レ ジ ッ ト 事 業 売 却 益	—		612		△ 612	461	
VII 特 別 損 失	864	1.1	249	0.3	615	1,069	0.7
固 定 資 産 処 分 損	189		117		71	347	
減 損 損 失	382		—		382	—	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	41		—		41	475	
前 期 損 益 修 正 損	177		—		177	—	
そ の 他	73		131		△ 57	245	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	<u>2,821</u>	<u>3.6</u>	<u>2,905</u>	<u>3.8</u>	<u>△ 84</u>	<u>3,632</u>	<u>2.3</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,476	1.9	1,020	1.3	456	2,516	1.6
法 人 税 等 調 整 額	<u>106</u>	<u>0.1</u>	<u>254</u>	<u>0.4</u>	<u>△ 148</u>	<u>△ 291</u>	<u>△ 0.2</u>
少 数 株 主 利 益 (減 算)	24	<u>0.1</u>	12	0.0	12	28	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	<u>1,213</u>	<u>1.5</u>	<u>1,619</u>	<u>2.1</u>	<u>△ 405</u>	<u>1,378</u>	<u>0.9</u>

中間連結剰余金計算書
【訂正前】

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期 比較増減(△)	前 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)				
I 資本剰余金期首残高	11,664	11,645	19	11,645
II 資本剰余金増加高	29	5	23	19
自己株式処分差益	29	5	23	19
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	11,693	11,650	42	11,664
(利 益 剰 余 金 の 部)				
I 利益剰余金期首残高	<u>6,829</u>	<u>4,519</u>	<u>2,310</u>	<u>4,519</u>
II 利益剰余金増加高	<u>1,641</u>	<u>2,001</u>	<u>△ 359</u>	<u>2,965</u>
中間(当期)純利益	<u>1,641</u>	<u>2,001</u>	<u>△ 359</u>	<u>2,965</u>
III 利益剰余金減少高	844	655	189	655
配 当 金	649	655	△ 5	655
土地再評価差額金取崩額	194	—	194	—
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	<u>7,627</u>	<u>5,865</u>	<u>1,761</u>	<u>6,829</u>

中間連結剰余金計算書
【訂正後】

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期 比較増減(△)	前 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)				
I 資本剰余金期首残高	11,664	11,645	19	11,645
II 資本剰余金増加高	29	5	23	19
自己株式処分差益	29	5	23	19
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	11,693	11,650	42	11,664
(利 益 剰 余 金 の 部)				
I 利益剰余金期首残高	<u>4,372</u>	<u>3,648</u>	<u>723</u>	<u>3,648</u>
II 利益剰余金増加高	<u>1,213</u>	<u>1,619</u>	<u>△ 405</u>	<u>1,378</u>
中間(当期)純利益	<u>1,213</u>	<u>1,619</u>	<u>△ 405</u>	<u>1,378</u>
III 利益剰余金減少高	844	655	189	655
配 当 金	649	655	△ 5	655
土地再評価差額金取崩額	194	—	194	—
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	<u>4,741</u>	<u>4,612</u>	<u>128</u>	<u>4,372</u>

中間連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位 百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	対前年中間期 比較増減(△)	前 期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,229	3,199	29	5,058
減価償却費	1,949	1,974	△ 24	4,167
減損損失	382	—	382	—
連結調整勘定償却額	△ 107	△ 112	4	△ 224
退職給付引当金の増減額	141	△ 189	331	△ 307
投資有価証券売却損益	△ 677	△ 211	△ 466	△ 310
受取利息及び受取配当金	△ 157	△ 145	△ 12	△ 331
支払利息	510	680	△ 170	1,276
為替差損益	28	△ 2	30	△ 61
有形・無形固定資産売却損益	79	85	△ 6	277
クレジット事業売却益	—	△ 612	612	△ 461
売上債権の増加額	△ 7,772	△ 9,034	1,262	△ 926
棚卸資産の増減額	△ 965	1,362	△ 2,328	△ 1,930
仕入債務の増減額	236	△ 1,474	1,710	4,555
その他の	△ 101	1,403	△ 1,505	△ 884
小 計	△ 3,224	△ 3,074	△ 150	9,898
利息及び配当金の受取額	157	145	12	332
利息の支払額	△ 506	△ 690	183	△ 1,299
法人税等の支払額	△ 1,950	△ 1,713	△ 236	△ 2,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,523	△ 5,332	△ 191	6,350
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 3	△ 7	4	△ 11
有価証券の売却による収入	188	149	38	258
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2,685	△ 2,546	△ 138	△ 5,411
有形・無形固定資産の売却による収入	688	594	93	1,291
クレジット事業の売却による収入	—	10,560	△ 10,560	10,409
投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 130	130	△ 588
投資有価証券の売却による収入	858	379	478	554
貸付金の純減少額	22	7	14	51
定期預金の純増減額	△ 19	1,350	△ 1,369	2,037
その他の	91	116	△ 24	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 859	10,474	△ 11,333	8,758
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	7,734	△ 523	8,258	△ 18,970
長期借入れによる収入	1,887	2,686	△ 799	4,036
長期借入金の返済による支出	△ 4,219	△ 7,156	2,937	△ 12,244
社債の発行による収入	1,000	—	1,000	10,000
社債の償還による支出	△ 20	△ 20	—	△ 40
自己株式の取得による支出	△ 37	△ 3	△ 33	△ 562
自己株式の売却による収入	56	15	40	49
配当金の支払額	△ 649	△ 655	5	△ 655
その他の	△ 3	△ 3	—	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,748	△ 5,659	11,408	△ 18,390
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 19	4	△ 24	55
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 654	△ 513	△ 140	△ 3,226
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,803	11,029	△ 3,226	11,029
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額	147	—	147	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,296	10,515	△ 3,219	7,803

中間連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正後】

(単位 百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	対前年中間期 比較増減(△)	前 期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,821	2,905	△ 84	3,632
減価償却費	1,944	1,974	△ 30	4,167
減損損失	382	—	382	—
連結調整勘定償却額	△ 107	△ 112	4	△ 224
退職給付引当金の増減額	141	△ 189	331	△ 307
投資有価証券売却損益	△ 677	△ 211	△ 466	△ 310
受取利息及び受取配当金	△ 157	△ 145	△ 12	△ 331
支払利息	510	680	△ 170	1,276
為替差損益	28	△ 2	30	△ 61
有形・無形固定資産売却損益	79	85	△ 6	277
クレジット事業売却益	—	△ 612	612	△ 461
売上債権の増加額	△ 7,772	△ 9,034	1,262	△ 926
棚卸資産の増減額	△ 607	1,656	△ 2,263	△ 550
仕入債務の増減額	236	△ 1,474	1,710	4,555
その他の	△ 101	1,403	△ 1,505	△ 884
小 計	△ 3,280	△ 3,074	△ 205	9,851
利息及び配当金の受取額	157	145	12	332
利息の支払額	△ 506	△ 690	183	△ 1,299
法人税等の支払額	△ 1,950	△ 1,713	△ 236	△ 2,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,579	△ 5,332	△ 246	6,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 3	△ 7	4	△ 11
有価証券の売却による収入	188	149	38	258
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2,629	△ 2,546	△ 82	△ 5,364
有形・無形固定資産の売却による収入	688	594	93	1,291
クレジット事業の売却による収入	—	10,560	△ 10,560	10,409
投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 130	130	△ 588
投資有価証券の売却による収入	858	379	478	554
貸付金の純減少額	22	7	14	51
定期預金の純増減額	△ 19	1,350	△ 1,369	2,037
その他の	91	116	△ 24	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 804	10,474	△ 11,278	8,805
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	7,734	△ 523	8,258	△ 18,970
長期借入れによる収入	1,887	2,686	△ 799	4,036
長期借入金の返済による支出	△ 4,219	△ 7,156	2,937	△ 12,244
社債の発行による収入	1,000	—	1,000	10,000
社債の償還による支出	△ 20	△ 20	—	△ 40
自己株式の取得による支出	△ 37	△ 3	△ 33	△ 562
自己株式の売却による収入	56	15	40	49
配当金の支払額	△ 649	△ 655	5	△ 655
その他の	△ 3	△ 3	—	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,748	△ 5,659	11,408	△ 18,390
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 19	4	△ 24	55
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 654	△ 513	△ 140	△ 3,226
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,803	11,029	△ 3,226	11,029
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額	147	—	147	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,296	10,515	△ 3,219	7,803

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

【訂正前】

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	<u>85,317 百万円</u>	84,027 百万円	84,333 百万円

(中間連結貸借対照表関係)

【訂正後】

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	<u>85,311 百万円</u>	84,027 百万円	84,333 百万円



【訂正前】

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 17 日

上 場 会 社 名 井関農機株式会社

上 場 取 引 所 : 東・大

コード番号 6310

本社所在都道府県 : 東京都

(URL <http://www.iseki.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 中 野 弘 之

問合せ先責任者 役 職 名 財 務 部 長 氏 名 真 木 康 則 TEL (03) 5604 - 7671

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 17日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績 (金額の百万円未満は切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	47,923	0.5	1,880	55.2	2,391	72.0
16年 9月中間期	47,678	12.3	1,211	△ 7.1	1,389	12.8
17年 3月期	95,326		3,273		3,418	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,864	80.9	8.62
16年 9月中間期	1,030	32.5	4.71
17年 3月期	2,110		9.68

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 216,433,707 株 16年9月中間期 218,708,917 株 17年3月期 218,076,939 株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	—	—
16年 9月中間期	—	—
17年 3月期	—	3.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	135,339	53,340	39.4	246.48
16年 9月中間期	136,042	50,632	37.2	231.51
17年 3月期	140,044	51,769	37.0	239.07

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 216,406,650 株 16年9月中間期 218,704,380 株 17年3月期 216,541,301 株
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 8,647,438 株 16年9月中間期 6,349,708 株 17年3月期 8,512,787 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	95,000	3,800	4,300	4,000	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円48銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。



【訂正後】

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 19 年 5 月 24 日

上 場 会 社 名 井関農機株式会社

上 場 取 引 所 : 東・大

コ ー ド 番 号 6310

本 社 所 在 都 道 府 県 : 東 京 都

(URL <http://www.iseki.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代 表 取 締 役 社 長 氏 名 中 野 弘 之

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 財 務 部 長 氏 名 真 木 康 則 TEL (03) 5604 - 7671

中 間 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 17 年 11 月 17 日

中 間 配 当 制 度 の 有 無 無

単 元 株 制 度 採 用 の 有 無 有 (1 単 元 1,000 株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績 (金額の百万円未満は切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	47,923	0.5	1,880	55.2	2,391	72.0
16年 9月中間期	47,678	12.3	1,211	△ 7.1	1,389	12.8
17年 3月期	95,326		3,273		3,418	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,301	57.4	6.01
16年 9月中間期	827	6.4	3.78
17年 3月期	566		2.60

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 216,433,707 株 16年9月中間期 218,708,917 株 17年3月期 218,076,939 株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	—	—
16年 9月中間期	—	—
17年 3月期	—	3.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	132,926	50,879	38.3	235.11
16年 9月中間期	135,485	50,076	37.0	228.97
17年 3月期	138,146	49,871	36.1	230.31

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 216,406,650 株 16年9月中間期 218,704,380 株 17年3月期 216,541,301 株

② 期末自己株式数 17年9月中間期 8,647,438 株 16年9月中間期 6,349,708 株 17年3月期 8,512,787 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	95,000	3,800	4,300	4,000	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円48銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等
 中間貸借対照表
 【訂正前】

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産	68,573	50.7	71,958	52.9	△ 3,385	75,717	54.1
現金及び預金	2,241		3,345		△ 1,104	3,169	
受取手形	7,418		25,319		△ 17,900	9,932	
売掛金	25,177		11,407		13,769	24,956	
棚卸資産	12,545		12,119		426	13,221	
短期貸付金	19,511		17,929		1,581	21,974	
その他	1,944		2,105		△ 161	2,733	
貸倒引当金	△ 266		△ 268		2	△ 270	
II 固 定 資 産	66,766	49.3	64,083	47.1	2,682	64,327	45.9
1. 有形固定資産	34,300	25.3	35,223	25.9	△ 923	34,741	24.8
建物	3,299		3,523		△ 223	3,431	
機械及び装置	3,404		3,635		△ 230	3,508	
土地	25,530		25,642		△ 111	25,644	
その他	2,065		2,422		△ 357	2,156	
2. 無形固定資産	560	0.4	557	0.4	3	624	0.4
3. 投資その他の資産	31,905	23.6	28,302	20.8	3,603	28,961	20.7
投資有価証券	8,202		6,792		1,410	7,846	
関係会社株式	21,116		19,116		2,000	19,116	
その他	7,271		6,791		480	6,661	
貸倒引当金	△ 4,685		△ 4,397		△ 287	△ 4,663	
資 産 合 計	135,339	100	136,042	100	△ 702	140,044	100

個別中間財務諸表等
 中間貸借対照表
 【訂正後】

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産	68,573	51.6	71,958	53.1	△ 3,385	75,717	54.8
現金及び預金	2,241		3,345		△ 1,104	3,169	
受取手形	7,418		25,319		△ 17,900	9,932	
売掛金	25,177		11,407		13,769	24,956	
棚卸資産	12,545		12,119		426	13,221	
短期貸付金	19,511		17,929		1,581	21,974	
その他	1,944		2,105		△ 161	2,733	
貸倒引当金	△ 266		△ 268		2	△ 270	
II 固 定 資 産	64,352	48.4	63,526	46.9	826	62,429	45.2
1. 有形固定資産	34,300	25.8	35,223	26.0	△ 923	34,741	25.1
建物	3,299		3,523		△ 223	3,431	
機械及び装置	3,404		3,635		△ 230	3,508	
土地	25,530		25,642		△ 111	25,644	
その他	2,065		2,422		△ 357	2,156	
2. 無形固定資産	560	0.4	557	0.4	3	624	0.5
3. 投資その他の資産	29,492	22.2	27,745	20.5	1,746	27,063	19.6
投資有価証券	8,202		6,792		1,410	7,846	
関係会社株式	19,516		18,559		956	17,775	
その他	7,271		6,791		480	6,661	
貸倒引当金	△ 5,498		△ 4,397		△ 1,100	△ 5,220	
資 産 合 計	132,926	100	135,485	100	△ 2,559	138,146	100

中間貸借対照表

【訂正前】

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債	46,688	34.5	55,312	40.7	△ 8,624	49,786	35.5
支 払 手 形	18,879		19,961		△ 1,082	19,987	
買 掛 金	9,922		7,659		2,263	10,560	
短 期 借 入 金	6,160		13,660		△ 7,500	7,760	
長 期 借 入 金 (返 済 一 年 以 内)	6,589		5,361		1,228	4,502	
未 払 法 人 税 等	849		564		284	898	
そ の 他	4,286		8,105		△ 3,819	6,077	
II 固 定 負 債	35,310	26.1	30,096	22.1	5,213	38,489	27.5
社 債	11,000		—		11,000	10,000	
長 期 借 入 金	12,862		19,365		△ 6,503	17,430	
再評価に係る繰延税金負債	7,261		7,131		129	7,131	
退 職 給 付 引 当 金	1,269		1,422		△ 152	1,274	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	170		157		13	179	
そ の 他	2,747		2,020		726	2,474	
負 債 合 計	81,998	60.6	85,409	62.8	△ 3,410	88,275	63.0
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	22,534	16.7	22,534	16.6	—	22,534	16.1
II 資 本 剰 余 金	12,244	9.0	12,244	9.0	—	12,244	8.8
1. 資 本 準 備 金	10,744		10,744		—	10,744	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	1,500		1,500		—	1,500	
III 利 益 剰 余 金	7,319	5.4	5,219	3.8	2,100	6,299	4.5
1. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	7,319		5,219		2,100	6,299	
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	10,891	8.1	10,696	7.8	194	10,696	7.6
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,328	1.7	1,319	1.0	1,008	1,935	1.4
VI 自 己 株 式	△ 1,978	△ 1.5	△ 1,381	△ 1.0	△ 596	△ 1,940	△ 1.4
資 本 合 計	53,340	39.4	50,632	37.2	2,707	51,769	37.0
負 債 ・ 資 本 合 計	135,339	100	136,042	100	△ 702	140,044	100

中間貸借対照表

【訂正後】

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債	46,688	35.1	55,312	40.8	△ 8,624	49,786	36.0
支 払 手 形	18,879		19,961		△ 1,082	19,987	
買 掛 金	9,922		7,659		2,263	10,560	
短 期 借 入 金	6,160		13,660		△ 7,500	7,760	
長 期 借 入 金 (返 済 一 年 以 内)	6,589		5,361		1,228	4,502	
未 払 法 人 税 等	849		564		284	898	
そ の 他	4,286		8,105		△ 3,819	6,077	
II 固 定 負 債	35,358	26.6	30,096	22.2	5,261	38,489	27.9
社 債	11,000		—		11,000	10,000	
長 期 借 入 金	12,862		19,365		△ 6,503	17,430	
再評価に係る繰延税金負債	7,261		7,131		129	7,131	
退 職 給 付 引 当 金	1,269		1,422		△ 152	1,274	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	170		157		13	179	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	47		—		47	—	
そ の 他	2,747		2,020		726	2,474	
負 債 合 計	82,046	61.7	85,409	63.0	△ 3,363	88,275	63.9
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	22,534	17.0	22,534	16.6	—	22,534	16.3
II 資 本 剰 余 金	12,244	9.2	12,244	9.0	—	12,244	8.9
1. 資 本 準 備 金	10,744		10,744		—	10,744	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	1,500		1,500		—	1,500	
III 利 益 剰 余 金	4,859	3.7	4,662	3.5	196	4,401	3.2
1. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,859		4,662		196	4,401	
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	10,891	8.2	10,696	7.9	194	10,696	7.7
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,328	1.7	1,319	1.0	1,008	1,935	1.4
VI 自 己 株 式	△ 1,978	△ 1.5	△ 1,381	△ 1.0	△ 596	△ 1,940	△ 1.4
資 本 合 計	50,879	38.3	50,076	37.0	803	49,871	36.1
負 債 ・ 資 本 合 計	132,926	100	135,485	100	△ 2,559	138,146	100

中間損益計算書

【訂正前】

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
I 売 上 高	47,923	100	47,678	100	245	95,326	100
II 売 上 原 価	38,981	81.3	39,609	83.1	△ 627	78,321	82.2
売 上 総 利 益	<u>8,942</u>	<u>18.7</u>	<u>8,068</u>	<u>16.9</u>	<u>873</u>	<u>17,005</u>	<u>17.8</u>
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,062	14.8	6,857	14.4	204	13,731	14.4
営 業 利 益	<u>1,880</u>	<u>3.9</u>	<u>1,211</u>	<u>2.5</u>	<u>668</u>	<u>3,273</u>	<u>3.4</u>
IV 営 業 外 収 益	1,464	3.1	1,260	2.7	204	2,732	2.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	595		330		264	878	
賃 貸 料	626		715		△ 88	1,418	
そ の 他	243		214		28	436	
V 営 業 外 費 用	953	2.0	1,082	2.3	△ 128	2,587	2.7
支 払 利 息	275		367		△ 91	648	
貸 与 資 産 費 用	478		583		△ 104	1,169	
そ の 他	199		131		67	769	
経 常 利 益	<u>2,391</u>	<u>5.0</u>	<u>1,389</u>	<u>2.9</u>	<u>1,001</u>	<u>3,418</u>	<u>3.6</u>
VI 特 別 利 益	697	1.4	209	<u>0.5</u>	488	278	0.3
固 定 資 産 処 分 益	19		7		11	28	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	677		201		476	250	
VII 特 別 損 失	<u>194</u>	<u>0.4</u>	<u>83</u>	<u>0.2</u>	<u>110</u>	<u>445</u>	<u>0.5</u>
固 定 資 産 処 分 損	37		44		△ 6	147	
減 損 損 失	156		—		156	—	
関 係 会 社 投 融 資 評 価 損 失	—		—		—	<u>259</u>	
そ の 他	—		39		△ 39	39	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	<u>2,894</u>	<u>6.0</u>	<u>1,515</u>	<u>3.2</u>	<u>1,378</u>	<u>3,250</u>	<u>3.4</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	782	1.6	474	1.0	308	1,190	1.3
法 人 税 等 調 整 額	246	0.5	11	0.0	235	△ 51	△ 0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	<u>1,864</u>	<u>3.9</u>	<u>1,030</u>	<u>2.2</u>	<u>834</u>	<u>2,110</u>	<u>2.2</u>
前 期 繰 越 利 益	<u>5,649</u>		<u>4,188</u>		<u>1,461</u>	<u>4,188</u>	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	△ 194		—		△ 194	—	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	<u>7,319</u>		<u>5,219</u>		<u>2,100</u>	<u>6,299</u>	

中間損益計算書

【訂正後】

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
I 売 上 高	47,923	100	47,678	100	245	95,326	100
II 売 上 原 価	38,981	81.3	39,609	83.1	△ 627	78,321	82.2
売 上 総 利 益	8,942	18.7	8,068	16.9	873	17,005	17.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,062	14.8	6,857	14.4	204	13,731	14.4
営 業 利 益	1,880	3.9	1,211	2.5	668	3,273	3.4
IV 営 業 外 収 益	1,464	3.1	1,260	2.7	204	2,732	2.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	595		330		264	878	
賃 貸 料	626		715		△ 88	1,418	
そ の 他	243		214		28	436	
V 営 業 外 費 用	953	2.0	1,082	2.3	△ 128	2,587	2.7
支 払 利 息	275		367		△ 91	648	
貸 与 資 産 費 用	478		583		△ 104	1,169	
そ の 他	199		131		67	769	
経 常 利 益	2,391	5.0	1,389	2.9	1,001	3,418	3.6
VI 特 別 利 益	697	1.4	209	<u>0.4</u>	488	278	0.3
固 定 資 産 処 分 益	19		7		11	28	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	677		201		476	250	
VII 特 別 損 失	<u>757</u>	<u>1.6</u>	<u>286</u>	<u>0.6</u>	<u>470</u>	<u>1,990</u>	<u>2.1</u>
固 定 資 産 処 分 損	37		44		△ 6	147	
減 損 損 失	156		—		156	—	
関 係 会 社 投 融 資 評 価 損 失	<u>515</u>		<u>203</u>		<u>312</u>	<u>1,803</u>	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	<u>47</u>		—		<u>47</u>	—	
そ の 他	—		39		△ 39	39	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	<u>2,331</u>	<u>4.8</u>	<u>1,312</u>	<u>2.7</u>	<u>1,019</u>	<u>1,706</u>	<u>1.8</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	782	1.6	474	1.0	308	1,190	1.3
法 人 税 等 調 整 額	246	0.5	11	0.0	235	△ 51	△ 0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	<u>1,301</u>	<u>2.7</u>	<u>827</u>	<u>1.7</u>	<u>474</u>	<u>566</u>	<u>0.6</u>
前 期 繰 越 利 益	<u>3,751</u>		<u>3,835</u>		△ 83	<u>3,835</u>	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	△ 194		—		△ 194	—	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	<u>4,859</u>		<u>4,662</u>		<u>196</u>	<u>4,401</u>	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

【訂正前】

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

【訂正後】

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

【訂正前】

	当中間期	前年中間期	前 期
2. 保証債務	27,121 百万円	26,227 百万円	22,734 百万円
(うち保証予約)	(368 百万円)	(283 百万円)	(349 百万円)

(中間貸借対照表関係)

【訂正後】

	当中間期	前年中間期	前 期
2. 保証債務	27,074 百万円	26,227 百万円	22,734 百万円
(うち保証予約)	(321 百万円)	(283 百万円)	(349 百万円)